

2017 年度 現代行政 I

地方移住人口の増加に向けての考察

—女性の移住に着目して—

東京大学大学院公共政策学教育部

経済政策コース 1 年

太田遥香

目次

0. 概要	2
1. 研究の狙い	3
1.1. 研究の動機	3
1.2. 研究の狙い	3
2. 現状の分析	4
2.1. 人口性比の変化	4
2.2. 移住検討者の特性の整理	5
2.3. 移住のきっかけの整理	8
2.4. 女性の移住実態のまとめ	12
3. 課題の分析	13
3.1. 都市部在住者と地方との接点づくり	14
3.2. 女性にとって魅力的な仕事づくり	15
4. 対応策の検討	1
4.1. 都市部在住者と地方との接点づくり	1
4.2. 地方部での求人情報の公開	2
5. 参考資料	2

0. 概要

昨今、地方創生の必要性がさげばれ、全国の自治体が移住者獲得にしのぎをけずっている。筆者自身も、そうした地方自治体の取り組みに興味を持ち、調査に赴いたり、移住説明会等に顔を出したりしている。しかし、各自治体の努力に心打たれる一方で、疑問も浮かんできた。それが、現在の移住政策が、移住希望者という小さなパイの奪い合いに終始しているのではないか、という疑問である。

移住にまつわる現状を見てみると、東京在住者の移住への意欲も高まっている。また、若年層ほど移住願望が強く、わが国の移住促進政策は順調に成果を出しているように思われる。しかし、その内訳をみれば、東京在住者の移住願望を下支えしているのは、地方出身者であることが分かる。東京一極集中が進行し、東京で生まれ育つ人の割合が高まっていく将来、移住に興味をもつ人はどれほどいるのだろうか。また、性別ごとの内訳をみると、女性は男性に比べて都市から転出しにくい傾向にある。若年女性の移住願望は十分に高いながらも、非都市部の女性比率の減少しているのである。これは、女性が移住へ興味を持つことと、実際に移住することの間に大きなハードルが存在することを意味してはいないだろうか。

こうした観点から、わが国の移住総人口を増やすための政策について、特に女性に着目して考察を行った。将来的により重大となりえる脅威として次の二つに絞り、それぞれへの対処を検討した。

- ①女性の地方移住は知人・家族の存在がきっかけとなっている場合が多い。今後、東京で生まれ育つ子供が増え、地方との接点のない子供たちが増えていくと予想される中、彼らが地方に興味関心を持ちにくくなったり、特に女性が移住を決断する後押しが弱くなったりするのではないか。
- ②地方には、女性にとって魅力的な仕事が少ないのではないだろうか。仕事への不安は、男女共通して移住する際の懸念事項にあげられる筆頭格だ。自分がやりたいと思う仕事がないことは、男女を問わず、移住の大きな障壁たり得るだろう。

上記についてそれぞれ分析を進めた結果、①については、能動的に動かずとも地域との人々や暮らしと深くかかわる機会を持てること。②については、求人情報が町の外の人間にオープンになっていないこと。これらが課題ではないかという考察に至った。

そこで、①については、学校の取り組みとして、子供たちに地域との接点を持たせる教育を行うことを提案する。初等教育においては、地域を訪ね、地域の味覚を味わい、地域の人と交流することで日本の地域の豊かさを学ばせる。観光地を巡るだけの修学旅行ではなく、地域の人々の生活に入り込むような機会を設けることが望ましい。そして、高等教育の段階では、ワーキングホリデーなどを通して、地域で生活する経験を積ませる。価値観が定まってきた時期に地方へ赴くことで、自らの人生設計や適性について深く考える機会となるだろう。ワーキングホリデーは能動的に参加が求められる活動だが、初等教育から一貫して地

域との交流を行っていくことで、国内の他の街々での暮らしに興味を持つ世代が育ち、これらの活動にも積極的に参加するようになることを意図している。

また②については、自治体レベルでの求人情報の取りまとめ、季節就業や兼業のワークスタイルの発信が必要だろう。同時に、より大きな視点として、地方の中核都市の経済を活性化させるような投資を行うことも有効だろう。中核都市の発展と人口増によって、広範囲の地域に満遍なく人が居住するよりも多様な職種を生むことができる。また、規模の大きい都市ほどコミュニティが閉鎖的でないため、求人サイトなどに情報が公開されている。このため、求人情報のオープンになっている都市の仕事を増やすことで、間接的に移住を支援することができるだろう。

このようにして、本稿は女性の移住バリアを取り除くことを意図して調査・提案を行った。だが、移住をためらっているのは女性だけではない。移住総人口を増やしていくためには、様々な主体の立場に立ち、丁寧に要因を探っていくことが求められるだろう。今後も地道で継続的な取り組みが必要となるだろう。

1. 研究の狙い

1.1. 研究の動機

昨今、東京一極集中への危機感とともに地方創生の必要性がさげばれている。全国の自治体がふるさと納税や移住定住を促進し、企業も地方創生インターンシップなどを盛んに行っている。そうした中で、筆者自身も地方自治体の取り組みの興味を持ち、自治体へ調査に赴いたり、移住説明会等に顔を出したりするようになった。しかし、各自治体の努力に心打たれる一方で、疑問も浮かんできた。

現状の取り組みが、移住希望者という小さなパイの奪い合いに終始しているのではないか、という疑問である。各自治体がしのぎを削ることで、住民にとって住みよい街が実現していくことは、地域の魅力が開花していくことは非常に好ましい循環である。しかし、限られた数の移住者を奪い合っているだけでは、移住政策に将来性はないだろう。移住者の獲得に自治体は疲弊し、人口減少にもなって移住者の数も減少する、そんな悪循環に陥る危険性はないのだろうか。こうした問題意識から、移住のパイを増やすためにはどのような課題があり、どのような施策が望まれるのかについて調査するに至った。

1.2. 研究の狙い

本稿の狙いは、移住総人口を増やしていくために、移住を阻害している原因を明らかにすることにある。前提として、本稿は決して移住を強要するためのものではなく、地方自治体の移住者獲得戦略を論ずることを目指したものでもない。わが国の人口対流を活発化させるべく、現在障壁となっていることを調査し、移住したくても移住できない人々のためのバ

リアを取り除く、ないしは、都心に住む人々が人生において移住という選択肢を加えられるようになることを狙いとした。

2. 現状の分析

ここでは、地方移住をめぐる現状の整理を行う。移住のパイを大きくしていくためにボトルネックを探るべく、年齢や性別など様々な切り口で地方移住についての意向を分類した。これを通して、現在は地域間で男女比に偏りが生じている実態や、女性が男性以上に地方移住に際して多くの懸念を抱いている現実を紐解いていく。

2.1. 人口性比の変化

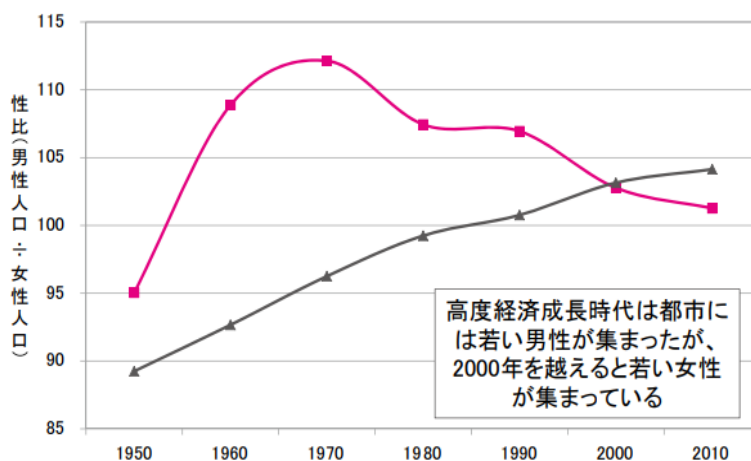
本節では、都市における人口性比について整理する。まずストックの概念として都市部における人口性比を、つぎにフローの概念として都市部への転入・転出をみる。

図2-1によると、都市部の男性比率は高度経済成長期において高まったが、2000年以降逆転していることが分かる。つまり、現在の都市部においては、20~39歳の若者層には女性の方が多。そして、非都市部には男性の方が多。労働政策研究・研修機構(JILPT)(2015)によれば、この現象は安定成長期へ移行した多くの国で世界的にみられるようだ。

図2-2によると、転入転出ともに男性の方が多くなっている。つまり男性の方が移住が活発である。また、次のような関係も成り立っていると分かる。つまり、女性はひとたび都市に転入すると転出していきづらということができる。

$$(\text{男性の転入} - \text{転出}) < (\text{女性の転入} - \text{転出})$$

図 2-1 都市部と非都市部の若者人口性比

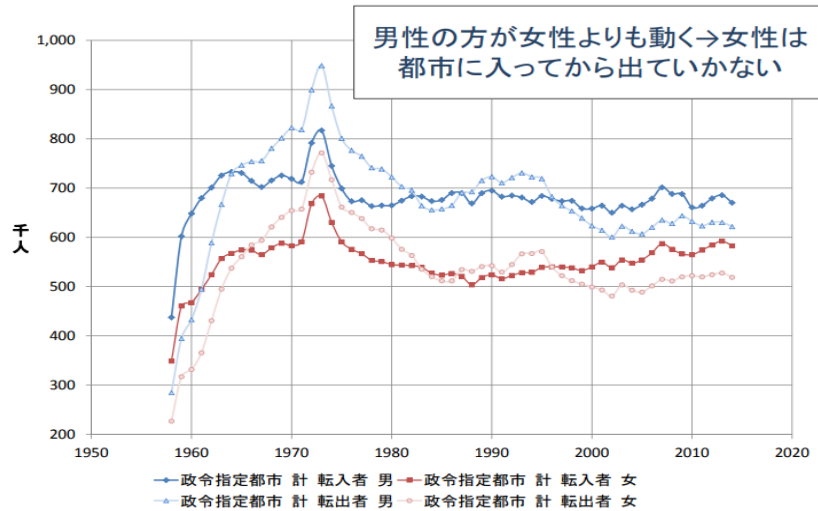


出典：労働政策研究・研修機構 2015年11月14日労働政策フォーラム配布資料

赤線が都市部、黒線が非都市部

都市部は東京23区と政令指定都市と定義 若者は20~39歳と定義。

図 2-2 男女別 都市への転入・転出数



出典：労働政策研究・研修機構 2015年11月14日労働政策フォーラム配布資料

2.2. 移住検討者の特性の整理

本節では、移住をめぐる意向のちがいについて、前節で議論した内容に基づいて整理する。

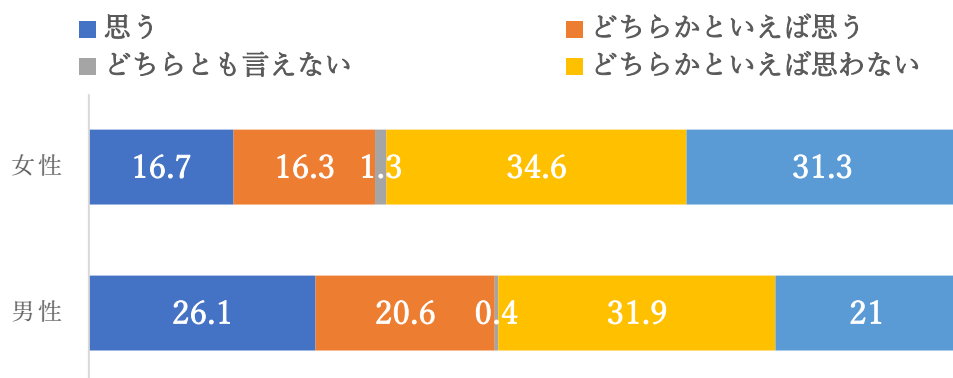
図2-4は、男女別に地方移住への意向調査を行ったものである。これによると、全体では4割程度が移住を前向きにとらえており、移住を希望している人は十分に多いと言えるだろう。しかし、女性だけを取り出すと、女性は移住希望が3割、希望しないが6.5割と、移住を希望しない人の方が倍以上多いことも分かる。

図2-5は、年齢別に地方移住への意向調査を行ったものである。これによると、若い世代の方が地方移住への意欲が強い。20～40代の実に半数以上が移住を希望している。

これを合わせて図2-6では、性別×年齢別での移住意向を調査している。これによると、男性は年代を跨って常に移住への意向がある程度高い。一方で、女性は年齢を重ねるにつれて移住の意向が弱まっていくことが分かる。特に男性は50代でピークを迎えるが、女性にはその盛り上がりが見られない。

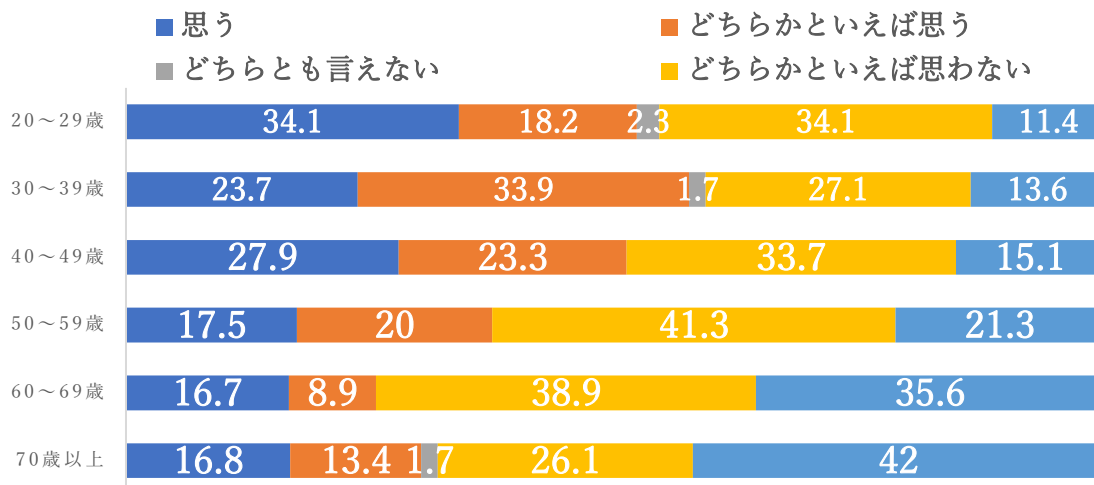
次に図2-7は、出身地別に地方移住への意向調査を行ったものである。これによると、具体的な時期は問わずとも移住したいと考える層の合計は、全体平均より地方出身者が多い。つまり東京都市圏の移住願望を支えているのは、地方出身者と言えるだろう。

図 2-3 男女別の地方移住への意向調査



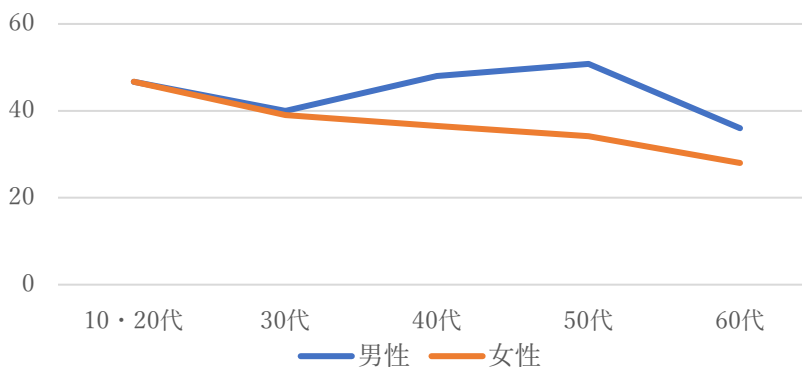
出典：内閣府 人口・経済社会等の日本の将来像に関する世論調査(2012)
 対象：都市部在住の20歳以上の日本人

図 2-4 年齢別の地方移住への意向調査



出典：内閣府「人口・経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(2012)
 対象：都市部在住の20歳以上の日本人

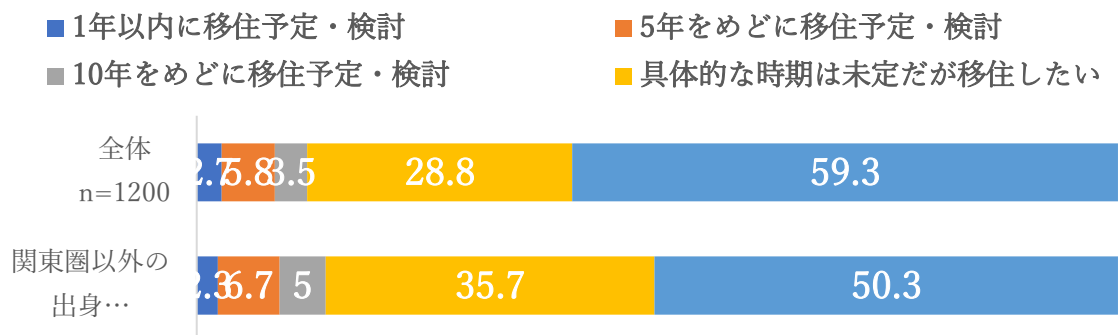
図 2-5 性別×年齢別の移住への意向調査



出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女1200人

図 2-6 出身地別の移住への意向調査



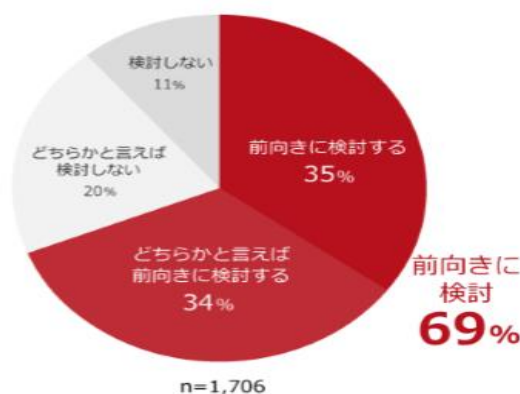
出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女1200人

ここまで、様々な指標から都市部在住者の移住願望についてみてきた。次に、職業と年収についてだが、移住を検討者の現時点での職業や年収に結び付く統計は入手できなかった。そこで、特に地方に移住することの機会費用が高い、都内の高所得者の意向を調査した。これをもとにすると、高所得者は仕事のやりがいを重視しており、やりがいのある仕事であれば転職を検討することが分かった。しかし、のちに図 2-13 で見るように、若年層が給与を二の次と考えているとは言えないだろう。十分にやりがいを感じられる魅力的な仕事があれば、給与が下がるからと言って、それを理由に移住をしないということにはならない、ということがこの調査から読み取れることである。

図 2-7 高所得者の転職と移住意向

Q. やりがいがあるポジションであれば、転居して別の地域に勤務することになっても転職を前向きに検討しますか。



出典：ビズリーチ PRESS RELEASE(2015)

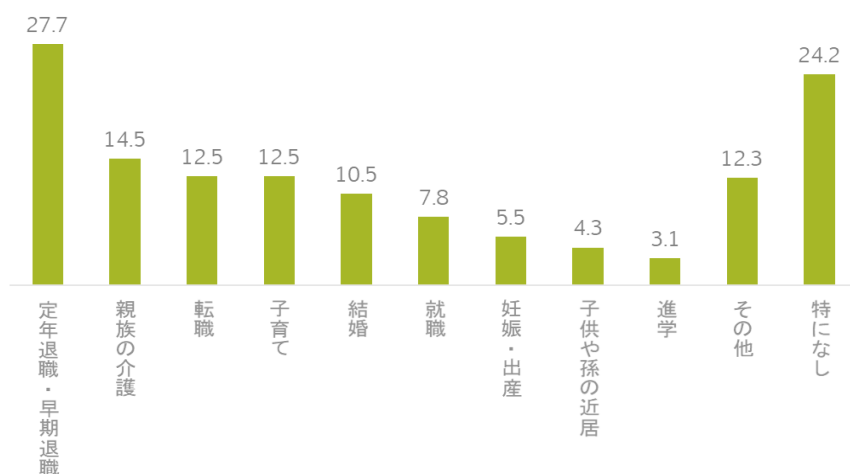
2.3. 移住のきっかけの整理

本節では、分析の枠組みで議論した①～②にかかる情報について整理する。具体的には、移住を検討し始めたきっかけや、移住をためらう理由などについてまとめた。

図2-8は、移住したいと思うきっかけについて調査している。これによれば、きっかけは「定年退職・早期退職」が最多となっている。これは図2-6で見た50代男性の移住願望の高まりに対応するものだろう。一方で、「特になし」と、仕事や家庭などに特段の理由がなくても、移住したいと考えている人の割合も多いと分かる。若年女性についてのみ見ると、結婚や子育てがきっかけの上位となっていることがわかる。

図2-9は、移住したい理由について聞いている、これによれば、「出身地であるから」「スローライフを楽しみたいから」が多い。女性についてみると、全年齢を通して男性より「出身地だから」あるいは「家族・知人などが親しい人いるから」など知り合いがいる要因が大きく働いていると言えよう。

図 2-8 移住したいと思ったきっかけ

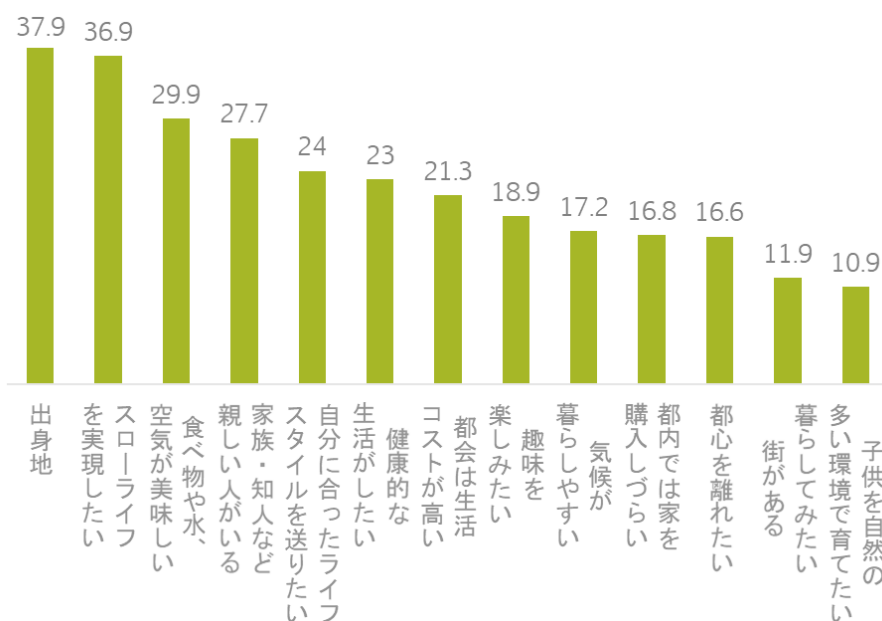


	男性	女性
10・20代	①就職(28.6) ②転職(16.1) ②子育て(16.1)	①結婚(39.3) ②子育て(32.1)
30代	①早期退職(29.2) ②転職(22.9)	①子育て(25.5) ②結婚(19.1)

出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女

図 2-9 移住したい理由



	男性	女性
10・20代	①出身地(42.9) ②スローライフ(26.8) ③家族・知人(26.8)	①出身地(46.9) ②家族・知人(41.1)
30代	①スローライフ(47.9) ②出身地(35.4)	①出身地(51.1) ②家族・知人(36.2) ③スローライフ(36.2)

出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女

図 2-10 では、地方に移住する条件について調査している。これを見ると、女性回答者の半数以上が選んだ選択肢が 3 つ以上あり、女性は移住に対して要求するものが多いと言えよう。また、教育・医療・福祉・住居といったインフラの整備と並んで、趣味の場やイベントの充実など生活にハリを与えるものを重視していることがうかがえる。仕事関連の選択肢を選んでいる女性はあまり多いとは言えず、職場を重視して地方移住を決めるわけではないと考えられる。

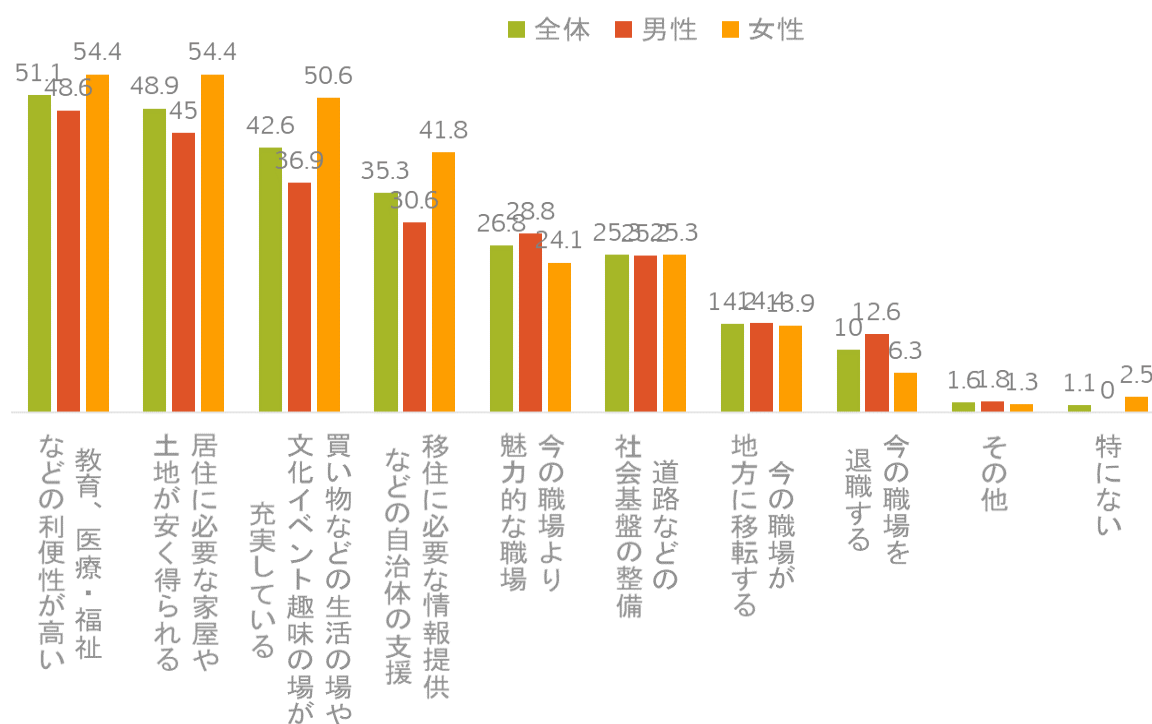
図 2-11 では、移住を考える上で重視する点について調査している。暮らしの利便性が大きな関心項目であることが分かるが、男女別にみると、男性は「仕事」女性は「買い物の利便性」を特に重視していると分かる。ちなみに、「子育てのしやすさ」は10・20代女性で48.2, 30代男性で31.3, 30代女性で36.2ポイントを占めていた。子供がいる家庭はこの項目を重視していると考えられ、本調査は子供を持たない人も対象のため、上位2項目にまで現れてこなかったと考えられる。

図 2-12 では、移住する上での不安・懸念について調査した。これによると、図 2-10 と

同様の理由から、女性の方が全体的に懸念点が多いと分かる。項目としては、若年層の男女ともに「働き口」「給与が下がる可能性」を挙げている。女性は本表では省略した40代以降でも前年代を通して「公共交通、日常生活の利便性」を重視している。

これまでとは反対に、図2-13では、移住を希望しない理由について聞いている。これを見ると、地方移住のネガティブな側面を捉えている場合だけでなく、都市部での「今の生活に不満がない」という理由も多い。若年層についてみると、10～30代の男女で移住を希望しない人は、「公共交通の利便性」「日常生活の利便性」「働き口」を懸念している。

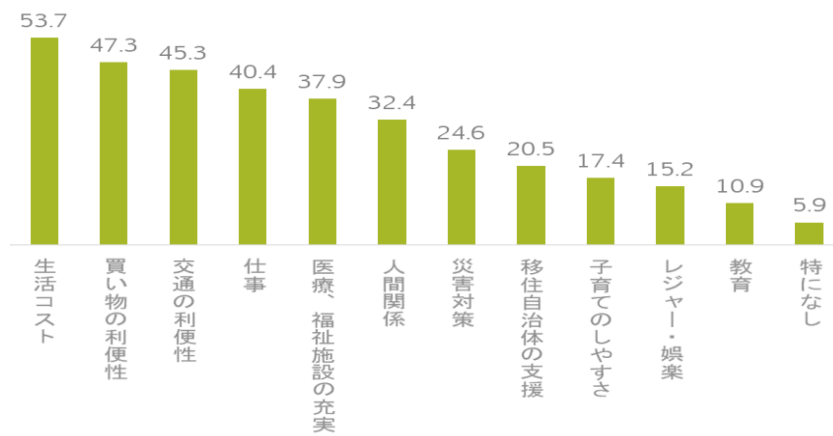
図 2-10 地方に移住する条件



出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女

図 2-11 移住を考える上で重視する点

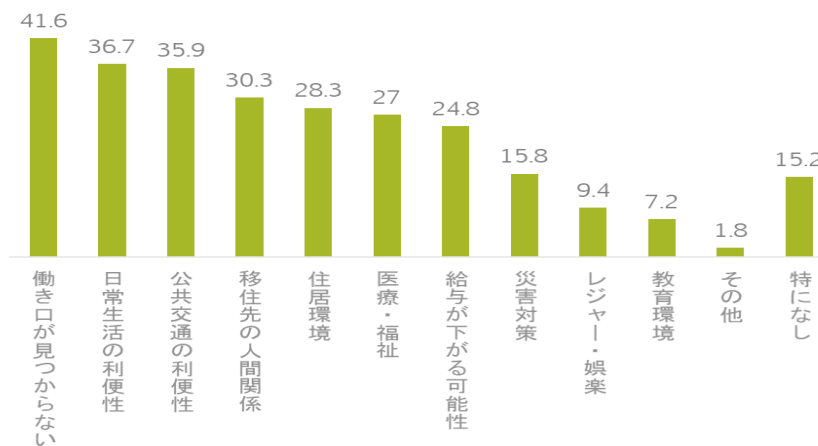


	男性	女性
10・20代	①仕事(58.9) ②交通の利便性(51.8)	①生活コスト(69.6) ②買い物の利便性(66.1)
30代	①仕事(58.3) ②生活コスト(50.0)	①仕事(51.1) ①買い物の利便性(51.1)

出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女

図 2-12 移住する上での不安・懸念点

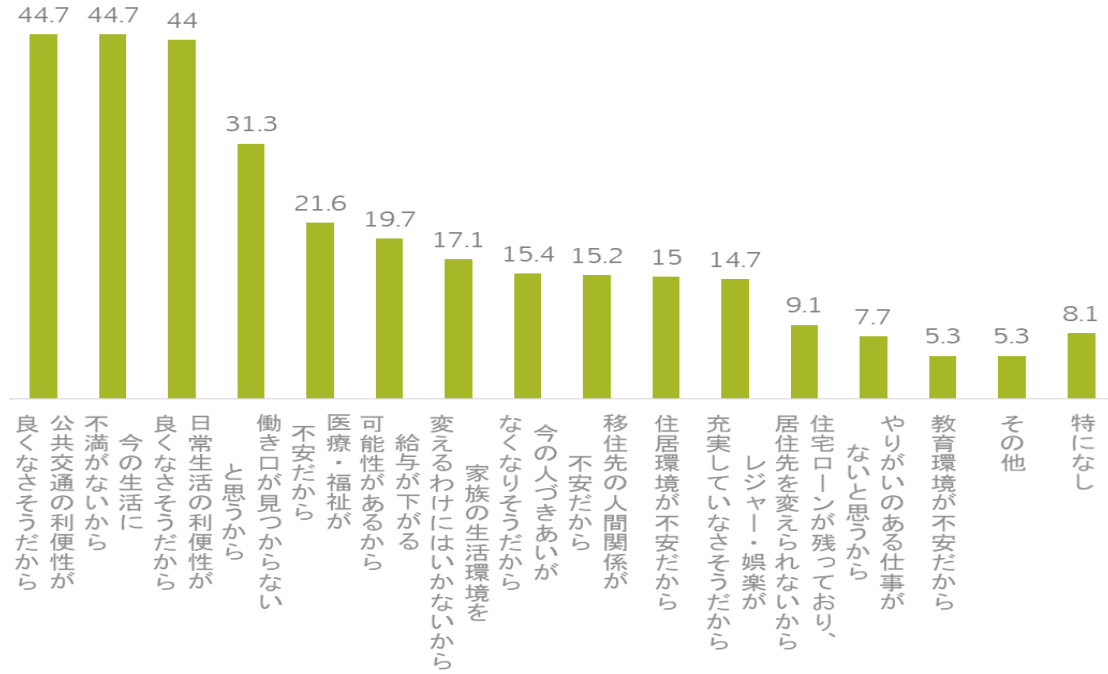


	男性	女性
10・20代	①公共交通の利便性(42.9) ①働き口(42.9)	①働き口(66.1) ②公共交通の利便性(53.6) ②給与が下がる可能性(53.6)
30代	①働き口(56.3) ②給与が下がる可能性(43.8)	①働き口(42.6) ②公共交通の利便性(34.0)

出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女

図 2-13 移住を希望しない理由



	男性	女性
10・20代	①日常生活の利便性(40.6) ②公共交通の利便性(39.1)	①公共交通の利便性 (46.9) ②日常生活の利便性 (45.3)
30代	①働き口(52.8) ①今の生活に不満がない(52.8)	②公共交通の利便性 (52.1) ①働き口(49.3)

出典：まち・ひと・しごと創生会議「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014)

対象：東京都在住の18～69歳の男女

2.4. 女性の移住実態のまとめ

本節では、3章でこれまでみてきた情報をまとめ、女性の移住をめぐる現状を整理する。さらに、その背景や要因についても考察する。

①女性は男性に比べて転入転出ともに少ない。

一度都市に転入すると、地方へは転出しない傾向にある。

女性が転出を考えると、それは結婚や介護など家族にまつわる理由がある場合が多い。

(考察)

これは、全国転勤を伴う職種に就職する女性が男性よりも少ないためと考えられる。

そのため、東京で就職・結婚した場合、自らの都合によって転出することは少ない。

今後、全国転勤を伴う職種で働く女性の増加や主夫の増加といった社会の変化によって、この傾向には変化が表れることも想定できる。

②女性は移住に際して、男性以上に多くの懸念材料を持っている。

移住を望まない人はもちろん、移住を望む人々も多くの懸念を抱えている。

具体的には、約7割の女性が移住先で仕事を見つけられるか、ということ懸念している。また、公共交通や生活の利便性についての懸念も多い。

(考察)

仕事については男女共通で非常に大きな懸念事項と言える。在宅ワークの広がりによって、地方に住みながらにできる仕事は増えるだろう。しかし、仕事への懸念を解消するためには、多くの選べる選択肢があることも重要だろう。全員がオフィスワークに適性があるわけではなく、飲食業や美容系の職種など、女性にとって魅力的な仕事を幅広くつくることが求められるだろう。

また、公共交通や生活、買い物の利便性を重視するのは女性に顕著な傾向だ。これは、女性の方が免許保有率が低いこと、女性の方が買い物に行く頻度が高いことなどが理由として考えられる。交通の利便性は自治体によって大きく異なるが、これについては、オンラインショッピングのますますの普及によって移動ニーズ自体の減少や、自動車の自動運転化によって移動が容易になることが予想される。

③女性は移住を決断するにあたって、家族や知人がいるという要素が大きく働いている。

行政の情報提供などの支援も男性以上に求めている。

(考察)

これは、女性が②でみたような移住に対する多くの懸念を払拭できる安心要素を求めていると解釈できる。東京への人口集中が進み、東京で生まれ育つ女性が増えれば、地方に家族や知人がいる例は少なくなることが想定され、これは今後大きな問題となりかねないだろう。実際に、移住を希望しない理由として、今の生活に不満がないことを挙げている人は回答者の約半数にのぼる。地方都市に住むということを想像する機会も失われ、かりに興味を持ったとしても、女性が移住にこぎつけられるように十分に安心させられる存在がないという事態は、女性の移住について大きな障壁となりうるだろう。

3. 課題の分析

ここでは、2章までの議論を踏まえ、女性の地方移住における障壁と考えられる事柄について、詳細に分析する。2.4での考察にもとづき、地方との接点づくり、女性にとって魅力的な仕事づくりについて取り上げ、その課題を掘り下げる。

3.1. 都市部在住者と地方との接点づくり

本節では、都市部在住者と地方との接点をつくることを意図した現状の政策について整理を行い、改善の余地を探った。

現在、図 にみるように、中高生から社会人に至るまでを対象として、総務省を主導として様々な取り組みが行われている。

<日常生活の中で地域を感じる取り組み>

アンテナショップや物産展の実施

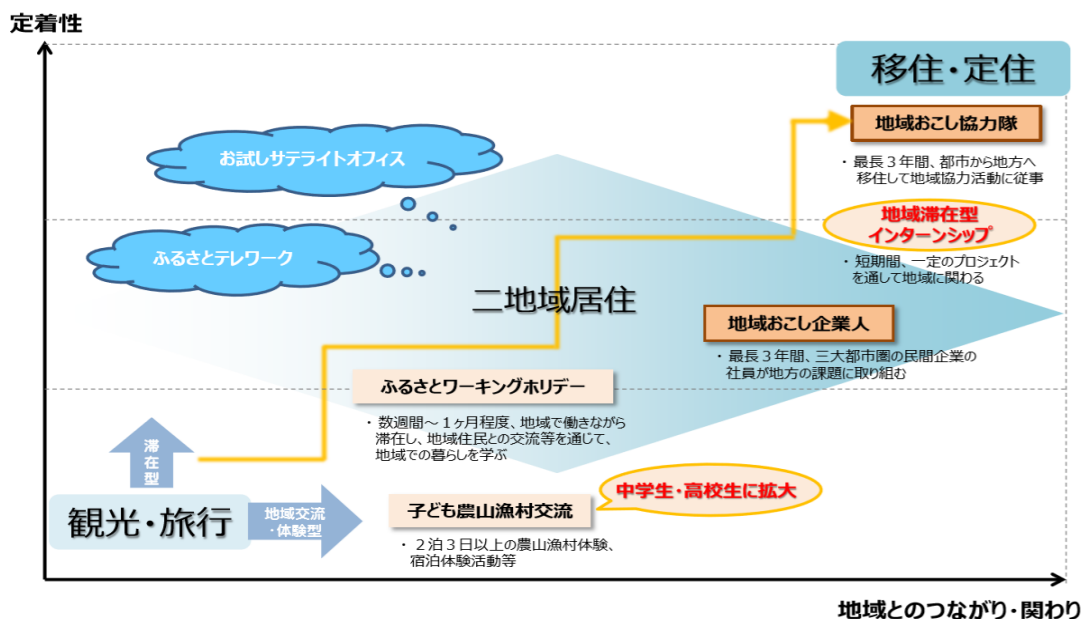
<地域に実際に赴き、体験を積むことができる取り組み>

中高生対象：子ども農山漁村交流

大学生対象：地域滞在型インターンシップ、ふるさとワーキングホリデー

社会人対象：ふるさとワーキングホリデー、地域おこし協力隊

図 3-1 段階的な移住・交流の支援の取り組み



出典：総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」(2018)

では、こうした取り組みに改善の余地があるとすればどのようなものがあるだろうか。最も大きいのは、能動的にかかわろうとする人にしか、地域との深い接点を築きにくいことではないだろうか。物産展やアンテナショップで地域の豊かな食材や文化に触れることは、決して行動のハードルが高いことはない。しかし、新鮮な野菜や海鮮を味わうことと、その地での暮らしを考えることには大きな隔たりがある。自らアクションを起こさずとも、地域の人々と深くかかわりを持ち、地域の生活を想像できる機会を提供してることが課題と言えるだろう。

3.2. 女性にとって魅力的な仕事づくり

本節では、地域における仕事の実態を整理し、女性にとって魅力的な仕事をつくっていく上での課題を探った。

まず、女性が働きたいと思う仕事とはどのような仕事だろうか。図3-1は、女性1,000人超へのアンケート結果をもとにまとめられた、女性がやりがいがあると答えた仕事のランキングである。下表を見た限りでは、これらの多くは、都市特有の仕事とは言えないだろう。求人数については移住を検討する市町村の規模にもよるが、地方では女性に魅力的な仕事ができない、といえるかはいささか疑問である。

図 3-2 女性の考えるやりがいのある仕事

順位	仕事
1	美容師・理容師
2	貿易事務
3	看護師
4	エステティシャン
5	ファッション販売
6	介護スタッフ
7	販売・サービススタッフ
8	医療事務
9	SE・プログラマー
10	商品企画・マーケティング

出典：とらばーゆ お仕事やりがい度ランキング TOP10

つぎに、求人情報の公開割合について検討する。これも市町村の規模によって大きく異なることが予想されるため、実際にタウンワークを使って調査を行った。鳥取県の市と町それぞれにおいて、正社員の条件で求人を検索した。その結果の職種別内訳は、次のとおりである。このうち、図3-1に関連する職種を塗りつぶした。

これを見ると、県庁所在地のレベルでは選べる程度の仕事があるものの、東京との選択肢の多さの差は歴然としている、更に、1~5万人程度の市町村では求人情報がほとんど開示されていない。人口規模が異なるために、成立する産業、事業にも差があることも間違いないだろう。これ図3-2でもまとめられている。これでは移住者が仕事を懸念して移住をためらうのも無理もないだろう。

・東京23区の場合

飲食	9276	販売	1585	接客・サービス	3434
----	------	----	------	---------	------

レジャー・エンタメ	304	物流・配送	602	医療・福祉	2292
営業	892	軽作業	216	マスコミ・出版	11
事務	582	建築・土木	368	芸能	76
総務・企画	752	工場・製造	72	その他	778
教育	150	IT・コンピュータ	111	計	20,911

・鳥取市(人口 20 万人)の場合

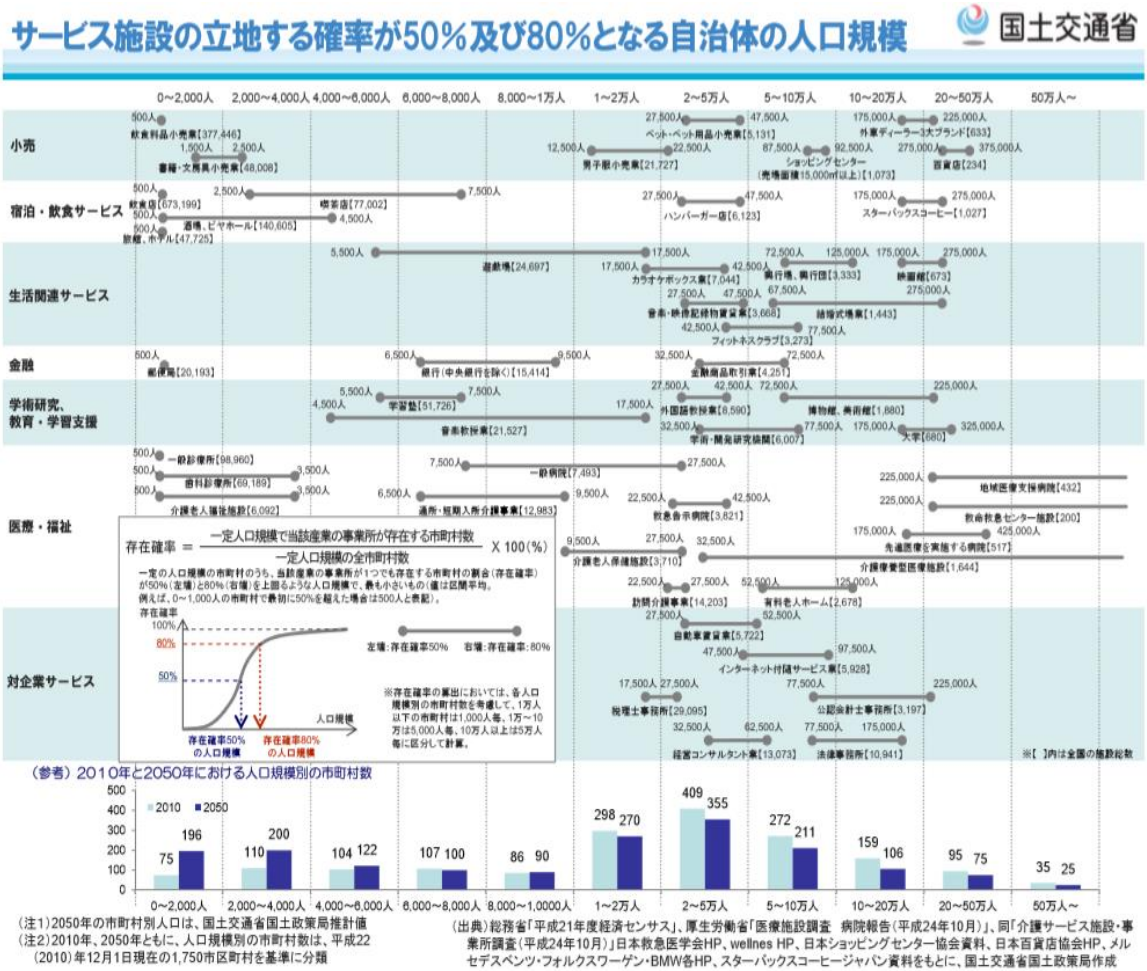
飲食	38	事務	3	工場・製造	6
販売	10	総務・企画	7	医療・福祉	1
接客・サービス	33	物流・配送	6	その他	13
レジャー・エンタメ	10	軽作業	8	計	140
営業	11	建築・土木	3		

・湯梨浜町(人口 1 万 6 千人)の場合

物流・配送	1
計	1

※なお、隣接する倉吉市(人口 5 万人)について検索すると、計 10 件がヒットした。

図 3-3 人口とサービス施設立地



国土交通省「サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模」

4. 対応策の検討

3章で明らかにした課題は次の2つであった。まず、都市在住者が自らアクションを起こさずとも、地域の人々と深くかかわりを持ち、地域の生活を想像できる機会が提供できていないこと。そして、町村コミュニティの外の人間に対して、求人情報がオープンになっていないことである。ここでは、それぞれの課題に対する対応策を検討する。

4.1. 都市部在住者と地方との接点づくり

この課題については、学校の取り組みとして、子供たちに地域との接点を持たせる教育を行うことを提案する。初等教育から高等教育にいたるまで、地元愛を育む教育や、国際感覚を養う教育と並んで、国内の自分とは異なる環境に暮らす人々がいるという感覚やその暮らしの豊かさを学ばせるのである。

初等教育においては、単に白地図を埋めるような地理教育ではなく、実際に訪ねたり味わったりして日本の地域の豊かさを学ばせる。これは単なる地方創生のための施策ではなく、食育や愛国心の醸成にも繋がるものである。

高等教育においては、ワーキングホリデー・地域滞在型インターンシップなどの参加を促す。価値観などが定まってきた時期に地方へ赴くことで、自らの人生設計や適性について深く考えることができるだろう。これは、国際的に活躍する人材を育てるという観点でも、自国について深く理解している人材を育てることで貢献しているだろう。ワーキングホリデーは能動的に参加が求められる活動だが、初等教育から一貫して地域との交流を行っていくことで、自分以外の暮らしに興味を持つ世代が育ち、これらの活動にも積極的に参加するようになることを意図している。同世代の中で特別に能動的ではなくても、地域と交流することが当たり前となることが重要だ。地方創生ということのこだわらずとも、子供たちの積極性のレベルの底上げにも貢献するだろう。

4.2. 地方部での求人情報の公開

これに対しては、自治体レベルでの求人情報の取りまとめが求められるだろう。また、地方独特の季節就業や兼業のワークスタイルを発信することも求められるだろう。より巨視的に、国レベルでの政策を考えれば、地方の中核都市の経済を活性化させるような投資を行うことも有効だろう。満遍なく投資をするのではなく、要となる地域の経済を活性化させ、その波及効果によってより小さな自治体を活性化させることを目指す。これは、中核都市が発展して人口が増える方が、広範囲の地域に満遍なく人が居住するよりも多様な職種を生むと考えられるためである。図 3-2 が示すように、ある程度の人口が集積すれば、多種多様なサービスが存立しうる。3.2 で見たように、規模の大きい都市ほどコミュニティが閉鎖的ではなく、求人サイトなどに多くの情報が公開されている。このため、求人情報のオープンになっている都市の仕事を増やすことで、間接的に周辺の小さな都市への移住をも支援することができるだろう。

5. 参考資料

—TOWNWORK 鳥取

<<https://townwork.net/tottori/>> 2018/1/31 最終閲覧

—国土交通省「サービス施設の立地する確率が 50%及 80%となる自治体の人口規模」

—総務省(2018)「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」p.3

<www.soumu.go.jp/main_content/000528977.pdf> 2018/2/28 最終閲覧

—ビズリーチ PRESS RELEASE「平均年収 940 万円のビジネスパーソン（首都圏勤務）にアンケート 約 7 割「地方転職、やりがいあれば前向きに検討」」2015/6/30

<https://www.bizreach.co.jp/pressroom/pressrelease/pdf/2015/0630.pdf>

2018/1/31 最終閲覧

—とらばーゆ 【お仕事やりがい度ランキング TOP10】「やりがいがある！」という答えが多かったのはこのお仕事！ 2009/7

<<https://toranet.jp/contents/trend/ranking/949/>>

2018/1/31 最終閲覧

—内閣府(2012) 「人口・経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」

—まち・ひと・しごと創生会議(2014) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

—労働政策研究・研修機構(2015) 11月14日労働政策フォーラム配布資料